

トルコのシノップ原子力発電所計画 首相が韓国に交渉再開要請

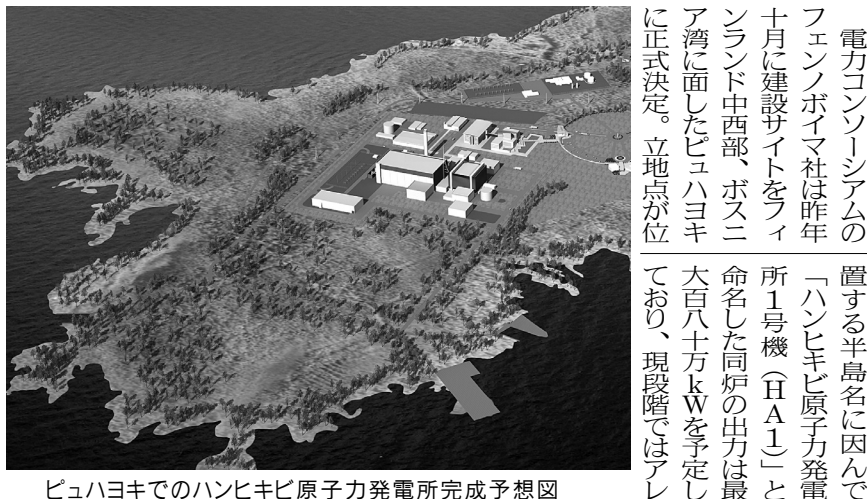
韓国大統領府は六日、トルコが黒海沿岸・シノップで計画している原子力四基の建設について、二基を韓国が建設する方向で交渉を再開する見通しになったと発表した。福島事故により、優先交渉権を持つ日本との交渉再開にメドが付かないなか、トルコ首相は一旦は打ち切った韓国との交渉再開を要請。韓国政府による建設費の融資、完成した原子炉からの電力販売でコストを回収するという方式で合意点を見いだす方向で調整する。



これは韓国が二〇〇九年末にアラブ首長国連邦(UAE)から原子炉建設設計の受注に成功した際と同様、李明博大統領によるトップ・セールスによるトランプ・セールスの賜。中東国家歴訪の第一か国目としてトルコを訪問していた同大統領は、同国のR・T・エルドアン首相(写真右)と自由貿易協定(FTA)交渉の妥結について合意

東芝、アレバが入札書提出 フィンランドの新設計画

フィンランドで原子力発電所の建設を計画しているフィンボイマ社は、一月三十一日、供給業者候補として選定済みのアレバ社と東芝の双方から商業入札書を受領したと発表した。原子炉システムとタービン発電機器両設備のエンジニアリングと調達および建設についてカバーする内容で、今年から二〇一三年にかけて、どちらを選択するか判断を下すとしている。



ヒュイティエンでのハンキキ原子力発電所完成予想図

置や売電価格、トルコ政府による保証などの点で合意に至らず交渉が打ち切られたことから、今回の要請がトルコによる価格面での譲歩を示唆するかもしれないと韓国政府は期待している。

UAEの建設計画受注以降、韓国は世界でも有数の原子力輸出国となるべく様々な機会を伺っており、トルコとは二〇一〇年六月、シノップで韓国電力が開発したAPR1400の建設を想定した共同調査を実施するなどで協力協定に調印していた。トルコ政府は韓国との交渉を打ち切った後、日本政府および東芝と交渉を開始。福島事故による交渉中断後も二〇一一年九月、同国政府はベラルーシの原子力導入計画

6月にロシアと総合契約 ベラルーシの原子力導入計画

ベラルーシ国営通信は一月三十一日、同国初の原子力発電所建設計画に調印したと発表した。同国政府はロシアと締結される見通しであると発表した。

同国政府・原子力建設局からの情報として伝えられたもので、今年第一

原子力担当相が 訴追受け交代

英国のD・キャメロン首相は三日、エネルギー・気候変動省(DEC)のO・ヒューン大臣から辞意を表明する書簡を受け取ったと発表した。後任には同大臣と同じく、キャメロン保守党政権が連立を組んでいる第三党の自由民主党からE・



ディビッド議員(写真)が就任した。

ヒューン氏の辞任は英国内閣審判(CPS)が同日、同氏および同氏の元妻を司法妨害で訴追するとの声明を発表したことによる。それによると、二〇〇三年にヒューン氏の当時の妻はエセックス州でスピード違反を犯したとされていたが、同州警察のその後の調べで、実際に違反車を運転していたのはヒューン氏本人だったことが判明。同氏および違反に関する虚偽の届け出をした元妻は刑事責任を問われ、今年十月に治安判事裁判所に

放射能漏れ検知 サンオノフレで

米カリフォルニア州のサザン・カリフォルニア・エジソン(SCE)社は一月三十一日、サンオノフレ原子力発電所3号機(PWR、百二十・七万kW)の高感度検知器が蒸気発生器(SG)細管から放射能が漏れている可能性を検知したため、予防的措置として同炉を停止した。

同発電所では漏れの検知直後に圧力バウンダリ外への放射能放出を防ぐ措置を講じたため、大気中では放射能レベルに変化がないことを示しており、SCE社では細管の修理計画を策定中。なお、同じ発電所内の2号機は燃料交換と点検および設備のアップグレード作業で停止中だったため、影響を受けていない。

ベラルーシ国営通信は一月三十一日、同国初の原子力発電所建設計画に調印したと発表した。同国政府はロシアと締結される見通しであると発表した。

同国政府・原子力建設局からの情報として伝えられたもので、今年第一

四半期までに優先順位の高い契約三件を締結。最初のものは今月中にも結ばれるとしている。

ベラルーシ政府は昨年十月、ロシアの原子力建設輸出企業であるアトムストロイエクスポート(ASE)社と契約合意文書を調印。これには、ロシアとASE社からのベラルーシ政府に請求される経費の九〇%まで、合計百億米ドルの融資が二十五年度返済提供される。

ボルセラ2建 設計画を保留

オランダでボルセラ原子力発電所(写真)2号機の建設を計画していたデルタ社はこのほど、今後二〜三年間は同計画を保留するとの判断を下した。近年の金融危機に伴う投資環境の悪化や電力市場における設備容量の超過、およびエネルギー価格の下落等により、新たな原子炉建設は実行可能な選択肢ではなくなったとの判断による

もの。今後こうした外的条件が改善され次第、同社は建設プロジェクトを復活させると強調している。

オランダでは現在、デルタ社とエナジー・リソース・ホールディング(ERH)社が共同出資するボルセラ発電所1号機(PWR、五十一・二万kW)が同国唯一の原子炉として稼働中。デルタ社は〇九年六月、同発電所

2号機の二〇一八年頃の完成を目指し、認可申請手続きに取りかかると発表したが、昨年末までを予定していた申請書提出には至っていない。

同社によると、オランダ政府は原子力をバランスの取れたエネルギー供給に不可欠なものと見做している。ただし同社は、新たな発電設備開発への投資を行うに独立の立場の専門家達も原子力をエネルギー供給要素に加えるよう提唱しているという。

しかし、過去半年間で投資環境は悪化の一途を辿り、発電設備も不況に伴い過剰気味に。また、欧州圏内のCO2排出量取引制度で市場参加者に支払われる取引価格などが依然として不透明な現時点では、デルタ社としても

中に放射能は出ていないと明言。発電所従業員や地元住民にも被害が及ぶことはないとしている。また、問題の細管を含めた設備を四時間以内に分離したほか、漏れを止める措置として原子炉の冷却と減圧を実施した。

同検知器の計測値はその後、発電所外部で検知可能な放射能レベルに

電力コンソーシアムの「ハンキキ原子力発電所1号機(HA1)」と命名した同炉の出力は最大百八十万kWを予定しており、現段階ではアレバ社と東芝の双方から商業入札書を受領したと発表した。原子炉システムとタービン発電機器両設備のエンジニアリングと調達および建設についてカバーする内容で、今年から二〇一三年にかけて、どちらを選択するか判断を下すとしている。

この二設計画に関して、すでに二〇一〇年末に両社と技術開発(先行エンジニアリング)協定を締結し、両設計がフィンランドの安全要項およびフィンボイマ社の技術要項を満たしている点を確認。現在は両社が提出した技術入札書の評価作業を行っているところだ。アレバ社の提案では、EPRのタービン系統はアルストム社が独自システムで供給することになるが、ABWRが選択された場合は東芝が原子

力担当相が訴追を受け交代。英国のD・キャメロン首相は三日、エネルギー・気候変動省(DEC)のO・ヒューン大臣から辞意を表明する書簡を受け取ったと発表した。後任には同大臣と同じく、キャメロン保守党政権が連立を組んでいる第三党の自由民主党からE・

ディビッド議員(写真)が就任した。ヒューン氏の辞任は英国内閣審判(CPS)が同日、同氏および同氏の元妻を司法妨害で訴追するとの声明を発表したことによる。それによると、二〇〇三年にヒューン氏の当時の妻はエセックス州でスピード違反を犯したとされていたが、同州警察のその後の調べで、実際に違反車を運転していたのはヒューン氏本人だったことが判明。同氏および違反に関する虚偽の届け出をした元妻は刑事責任を問われ、今年十月に治安判事裁判所に

放射能漏れ検知。米カリフォルニア州のサザン・カリフォルニア・エジソン(SCE)社は一月三十一日、サンオノフレ原子力発電所3号機(PWR、百二十・七万kW)の高感度検知器が蒸気発生器(SG)細管から放射能が漏れている可能性を検知したため、予防的措置として同炉を停止した。

放射能漏れ検知。米カリフォルニア州のサザン・カリフォルニア・エジソン(SCE)社は一月三十一日、サンオノフレ原子力発電所3号機(PWR、百二十・七万kW)の高感度検知器が蒸気発生器(SG)細管から放射能が漏れている可能性を検知したため、予防的措置として同炉を停止した。

放射能漏れ検知。米カリフォルニア州のサザン・カリフォルニア・エジソン(SCE)社は一月三十一日、サンオノフレ原子力発電所3号機(PWR、百二十・七万kW)の高感度検知器が蒸気発生器(SG)細管から放射能が漏れている可能性を検知したため、予防的措置として同炉を停止した。